

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月10日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成29年6月1日至平成29年8月31日）
【会社名】	カネコ種苗株式会社
【英訳名】	KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 昌彦
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日	自平成28年6月1日 至平成29年5月31日
売上高 (千円)	13,243,935	13,794,905	57,848,330
経常利益 (千円)	326,303	371,540	2,116,373
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	225,418	233,310	1,489,443
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,324	260,080	1,666,975
純資産額 (千円)	16,234,429	17,769,556	17,686,019
総資産額 (千円)	37,663,012	38,489,000	43,369,085
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.20	19.87	1,506.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.1	46.2	40.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日～平成29年8月31日）におけるわが国経済は、一部で人手不足感が顕在化するなど雇用環境の改善が続き、企業収益も堅調を維持するなど景気拡大が継続していると言われているものの、個人消費は力強さを欠き、新興国の景気下振れや地政学リスクの高まり等のマイナス要因が、わが国経済へ及ぼす影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況となっております。

国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、夏の天候不順などによる農産物の作柄不良が懸念されます。

このような状況のなか当社グループの業績は、種苗事業や農材事業が順調に推移したことなどにより、売上高137億94百万円で前年同四半期比5億50百万円（4.2%）の増収となり、利益面でも営業利益3億45百万円で前年同四半期比42百万円（14.0%）増、経常利益3億71百万円で前年同四半期比45百万円（13.9%）増、親会社株主に帰属する四半期純利益2億33百万円で前年同四半期比7百万円（3.5%）増となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、牧草種子関係は飼料用トウモロコシの輸出や芝草種子の販売増に伴い増収となりました。野菜種子関係ではタマネギやキャベツの輸出が減少したものの、採算性の向上や前期の第4四半期より新規に連結を開始したフィリピン所在の子会社（フィリピンナス・カネコ・シーズ・コーポレーション）の業績が付加されたことに伴い堅調に推移いたしました。種苗事業全体で売上高20億44百万円で前年同四半期比4.1%増となり、セグメント利益も4億20百万円で前年同四半期比18.3%増となりました。

花き事業

花き事業においては、家庭菜園用野菜苗や花苗の販売が増加したものの、需要低迷の影響などから家庭園芸資材の販売が減少し、売上高17億53百万円で前年同四半期比微減となり、セグメント損失も46百万円（前年同四半期のセグメント損失は42百万円）と損失が拡大いたしました。

なお、当事業は春に需要期を迎えることに伴い、第4四半期に売上高及び利益が集中的に計上される傾向があります。例年第3四半期まではセグメント利益はマイナスであります。通期では当該マイナスは解消されております。

農材事業

農材事業においては、茎葉除草剤等を中心とした積極的な営業展開やシェアアップにより、売上高67億30百万円で前年同四半期比3.3%増となり、セグメント利益も1億38百万円で前年同四半期比15.4%増となりました。

施設材事業

施設材事業においては、養液栽培関係で前年の震災復興需要の反動減や、温室工事完工高の減少があった反面、新規得意先の積極的な獲得により一般農業資材の販売が増加し、売上高31億76百万円で前年同四半期比7.2%増となりました。しかしながら、採算性の良い養液栽培・温室工事関係が低調に終わった影響などから、セグメント利益は63百万円で前年同四半期比26.4%減となりました。

造園事業

造園事業においては、当第1四半期に法面工事等が前倒完工したことなどから、売上高90百万円で前年同四半期比110.1%増となり、セグメント損失は561千円（前年同四半期のセグメント損失は4百万円）と損失が縮小いたしました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、164,449千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,772,626	11,772,626	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	11,772,626	-	1,491,267	-	1,751,682

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,710,700	117,107	-
単元未満株式	普通株式 30,426	-	-
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	117,107	-

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町 1-50-12	31,500	-	31,500	0.27
計	-	31,500	-	31,500	0.27

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は31,500株、その発行済株式総数に対する割合は0.27%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702,589	4,381,315
受取手形及び売掛金	22,200,662	17,459,546
商品	6,774,347	6,079,448
その他	1,500,654	2,279,630
貸倒引当金	21,792	17,769
流動資産合計	35,156,461	30,182,171
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,196,523	4,196,523
その他(純額)	1,680,338	1,787,821
有形固定資産合計	5,876,862	5,984,345
無形固定資産		
投資その他の資産	44,955	42,079
その他	2,303,425	2,293,017
貸倒引当金	12,619	12,613
投資その他の資産合計	2,290,806	2,280,403
固定資産合計	8,212,624	8,306,829
資産合計	43,369,085	38,489,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,201,137	14,521,885
短期借入金	-	3,250,000
未払法人税等	397,090	131,128
その他	1,208,135	955,394
流動負債合計	23,806,363	18,858,408
固定負債		
退職給付に係る負債	1,640,457	1,635,190
役員退職慰労引当金	117,750	112,700
その他	118,495	113,144
固定負債合計	1,876,702	1,861,035
負債合計	25,683,066	20,719,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,221	1,765,221
利益剰余金	14,158,524	14,215,292
自己株式	21,497	21,497
株主資本合計	17,393,515	17,450,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639,772	657,037
為替換算調整勘定	32,621	34,691
退職給付に係る調整累計額	314,646	303,072
その他の包括利益累計額合計	292,504	319,273
純資産合計	17,686,019	17,769,556
負債純資産合計	43,369,085	38,489,000

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	13,243,935	13,794,905
売上原価	11,201,124	11,608,454
売上総利益	2,042,811	2,186,451
販売費及び一般管理費	1,739,272	1,840,460
営業利益	303,538	345,991
営業外収益		
受取配当金	15,431	15,623
受取家賃	14,216	15,591
その他	5,185	5,787
営業外収益合計	34,833	37,002
営業外費用		
支払利息	6,960	5,709
為替差損	5,106	4,668
その他	-	1,075
営業外費用合計	12,067	11,453
経常利益	326,303	371,540
特別損失		
固定資産処分損	28	21,670
投資有価証券売却損	-	3,375
特別損失合計	28	25,046
税金等調整前四半期純利益	326,275	346,494
法人税等	100,856	113,183
四半期純利益	225,418	233,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,418	233,310

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	225,418	233,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,314	17,264
為替換算調整勘定	-	2,069
退職給付に係る調整額	11,220	11,574
その他の包括利益合計	1,093	26,769
四半期包括利益	224,324	260,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,324	260,080

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(業績の季節的変動)

当社グループの業績は、第4四半期において、他の四半期と比較して売上高・利益ともに増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
減価償却費	48,747千円	50,729千円
のれんの償却額	6,942	1,603

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	187,862	16	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金

(注)平成28年8月30日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、平成28年5月に東京証券取引所市場第一部に指定されたことによる記念配当2円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	176,116	15	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,963,924	1,757,987	6,514,653	2,964,291	43,080	13,243,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,712	45	953	465	-	12,175
計	1,974,636	1,758,032	6,515,606	2,964,756	43,080	13,256,110
セグメント利益又は損失()	355,791	42,740	119,792	86,853	4,478	515,218

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	515,218
全社費用(注)	211,680
四半期連結損益計算書の営業利益	303,538

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年6月1日 至平成29年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,044,822	1,753,037	6,730,096	3,176,454	90,496	13,794,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,863	95	13	376	60	11,407
計	2,055,685	1,753,132	6,730,109	3,176,830	90,556	13,806,312
セグメント利益又は損失（ ）	420,948	46,386	138,234	63,891	561	576,126

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	576,126
全社費用（注）	230,135
四半期連結損益計算書の営業利益	345,991

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年6月1日 至平成28年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年6月1日 至平成29年8月31日）
1株当たり四半期純利益金額	19円20銭	19円87銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	225,418	233,310
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額（千円）	225,418	233,310
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,741	11,741

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月6日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 知香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。